

JALANA決算について③内部留保の見方

(JAL退職者懇談会の世話人会学習会で一世話人が一般的分析手法に基づき、個人的見解として分析・解説したものです。)

内部留保は着実に増やしています！

○狭義の内部留保 (利益剰余金)

	JAL	ANA
利益剰余金	1,981 億円億円	1,506 億円
資本剰余金	1,830 億円億円	2,819 億円

内部留保金とは利益決算となった企業が、税引き後の利益額から株主配当、役員賞与等の社外流出金を差し引いた残金と、株主配当に際し現金配当額の10%以上の積立てが法により要求されているものを対象とした利益剰余金(法定剰余金という。)と、新株式発行に伴う額面額と時価との差額(額面以上で発行の場合)を会計処理する資本剰余金とを合算したものが通常狭義の内部留保金(会計用語ではない。)と呼ばれている。

○広義の内部留保

広義の内部留保金としては、これに各種引当金、減価償却累計額、各種積立金、前払い費用、繰延金、退職給付に係る負債、等々を加算したものをいう。別の見方としては損金処理したものの当該会計期間中に社外流失しないものを加えたもの、ともいえる。

最近のマスコミ報道、国会論議の中で、経済活性化策として、「大企業が貯めこんだ内部留保金を吐き出せ…」という言葉が行き交っているが、当該企業が金融機関の場合を除き、実際はその該当金額がそのまま現金あるいは預貯金で保有されているわけではなく、戦略的な企業活動として、新たな設備投資等に活用されているのが大半と思われる。

航空会社では日々の運転資金となったり、航空機の購入資金となったり、新たに導入する機種の新乗員の訓練費となったり、その他の先進的な設備投資等に振り向けられている。社会的責任のある継続企業としては通常の資金活用とみることにもできる。従って、これを「人件費等に転用するために使え」ということは航空機の売却、設備の売却等が必要となってくる。(やや現実的ではない。)

企業にとって、この内部留保金の意味合いは

1. 自己資本比率のUP(社会的信用の増)
 2. 社外資金調達時の与信力のUP
 3. 株主配当の平均化
 4. 資金costの軽減。(資金調達費用の軽減)
 5. 継続企業として将来へのリスクヘッジ
- が一般的に言われている。

日本の主要大企業、及びJAL,ANAの内部留保金額の実態。

(ここでは比較を容易にするため、利益剰余金+資本剰余金の合計額を内部留保と捉え比較)

1. トヨタ	13兆8,630億円	7. 三菱商事	3兆4,946百万円
2. 本田技研	7兆7,826〃	8. 東京電力	3兆2,652〃
3. NTTﾄﾞｺﾓ	4兆7,050〃	9. ソニー	3兆0,876〃
4. キヤノン	4兆3,141〃	10. 関西電力	2兆4,595〃
5. ﾎﾞﾅﾉﾞﾉｯｸ	4兆1,662〃	ANA	4,327〃
6. 日産自動車	4兆0,024〃	JAL	3,812〃

注：入手資料の都合により、JAL,ANAは直近の決算値(FY2012)他社は前年度値を引用した。